

令和7年12月定例月会議

追加補正予算の概要

(令和7年度一般会計補正予算（第6号）)

<令和7年度一般会計補正予算（第6号）の概要>

1 予算の規模

(1) 一般会計（補正第6号） 226, 706千円の増額

繰越明許費の追加

民生費 226, 706千円の増額

一般会計補正後予算額 48, 721, 050千円（補正前額 48, 494, 344千円）

2 一般会計補正予算の主な内容

今回の補正は、国の令和7年度補正予算が令和7年12月16日に成立したことに伴い、「物価高対応子育て応援手当支給補助金」を財源に、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し支援を行うため、所要額の補正を行うもの。

<歳出事業>

令和7年度一般会計補正予算（第6号）事業一覧を参照

<歳入>

国庫支出金 226, 706千円

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 221, 000千円

物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 5, 706千円

令和7年度一般会計補正予算（第6号）事業一覧

【歳出】								(単位：千円)						
所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財 源					事業概要	新增減	予算書頁	
						国庫支出金	県支拿出	地方債	その他	一般財源等				
	民生費				226,706	226,706	0	0	0	0				
1	健康福祉部 こども政策課	民生費 児童福祉費	物価高騰対策事業	物価高対応子育て応援手当事業	時間外勤務手当：480 消耗品費：300 印刷製本費：122 通信運搬費：1,375 手数料：823 封入封締業務委託料：271 口座振替データ伝送業務委託料：1,511 物価高対応子育て応援手当：221,000	225,882	225,882	0	0	0	0	物価高の影響が長期化し、その影響が広く市民生活に及ぶなか、とりわけ負担が大きい子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を後押しするため、こども1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。 【財源】 国：物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	新	15
2	総務部人事課 健康福祉部 こども政策課	民生費 児童福祉費	会計年度任用職員 人件費	短時間勤務会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員報酬：631 会計年度任用職員時間外勤務報酬：27 職員共済組合負担金：43 社会保険料負担金：65 会計年度任用職員通勤費用弁償：58	824	824	0	0	0	0	物価高対応子育て応援手当事業に係る会計年度任用職員人件費 【財源】 国：物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	新	15